



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所 福
 コード番号 7441 URL <https://kk-misumi.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲
 問合せ先責任者(役職名) サポート本部長兼経理部長(氏名) 今田 和孝 (TEL) 099-260-2213
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	44,056	17.5	615	△37.0	954	△24.9	595	△25.2
2021年3月期第3四半期	37,508	△11.9	977	23.6	1,271	18.7	796	16.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 448百万円(△55.8%) 2021年3月期第3四半期 1,015百万円(15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	103.02	—
2021年3月期第3四半期	133.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,409	17,626	46.3
2021年3月期	34,687	17,460	49.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 17,333百万円 2021年3月期 17,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,577	5.9	1,179	△11.7	1,516	△15.0	784	17.3	132.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,100,503株	2021年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	325,069株	2021年3月期	312,569株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,781,681株	2021年3月期3Q	5,974,182株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が着実に進展してきたことにより一時的に人の流れも増加するなど回復の兆しが見られました。今後については感染力の強い新たな変異株の感染拡大が懸念されており、厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で当社グループは、店舗における基本的な新型コロナウイルス感染症予防策(ワクチン接種・マスク着用・アルコール消毒・三密回避等)の徹底を継続するとともに、訪問による営業を自粛し、ダイレクトメールやチラシのポスティングをメインとした営業活動を行い、収益確保に努めました。

11月には農業事業として、鹿児島県始良市に完全人工光型植物工場「ミスミ野菜工場始良」を竣工し、水耕栽培による野菜の生産を開始いたしました。

以上の結果、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、エネルギー関連商品の販売価格が上昇したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は440億56百万円(前年同四半期比17.5%増)となりましたが、利益面では、石油関連商品の仕入価格上昇に見合う販売価格への転嫁が図れなかったことで、経常利益は9億54百万円(前年同四半期比24.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億95百万円(前年同四半期比25.2%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は23億67百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、入札案件の情報を迅速に収集し、効率的な入札への参加を実施することで販売数量の増加を図りました。採算の悪化していたセルフ24新栄SS(鹿児島市)を10月末で閉店いたしました。

ガス部門では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、訪問による営業を自粛し、ダイレクトメールやチラシのポスティングをメインとした営業活動を行い、収益確保に努めました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が上昇したことにより、売上高は334億80百万円(前年同四半期比24.9%増)となりましたが、利益面では、石油関連商品の仕入価格上昇に見合う販売価格への転嫁が図れなかったことで、セグメント利益(営業利益)は5億56百万円(前年同四半期比26.7%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は23億65百万円減少し、営業利益は13百万円増加しております。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、話題作コミックの複数展開と在庫強化、児童書と季節商材の拡販を実施するとともに、アプリ会員の獲得を強化し、顧客の囲い込みを図りました。採算の悪化していたブックスミスミ加治木バイパス店(鹿児島県始良市)を9月末で閉店いたしました。

オプシアミスミでは、Instagram等のSNSを告知・宣伝媒体として活用し、販売促進に努めました。

以上の結果、売上高は57億97百万円(前年同四半期比2.8%減)、セグメント利益(営業利益)は1億13百万円(前年同四半期比38.6%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は軽微であります。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力形態であるKFCにおいて、店舗のリニューアルを進めるとともに、ロス削減によるフードコスト管理を徹底し、利益改善に努めました。また、地方自治体による営業時間の時短要請に応じた店舗の影響で売上高の減少が予想されましたが、引き続きKFCのテイクアウト需要が多く、実施したキャンペーンが好調だったこともあり、売上高は前年をやや上回りました。11月には鹿児島県指宿市にKFC指宿店をオープンいたしました。

以上の結果、売上高は47億78百万円(前年同四半期比0.8%増)となりましたが、料率の変更に伴うロイヤリティの増加に加え、配達代行サービス導入に伴う手数料が増加したことから、セグメント利益(営業利益)は4億98百万円(前年同四半期比14.7%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は軽微であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて27億22百万円増加し、374億9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少する一方、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べて25億57百万円増加し、197億83百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少する一方、買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べて1億65百万円増加し、176億26百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少する一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

収益認識会計基準の適用により、利益剰余金の期首残高が6百万円増加したこと等により純資産が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2021年5月13日発表から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,458,192	4,295,637
受取手形及び売掛金	4,670,287	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,802,421
商品及び製品	2,901,480	3,004,288
仕掛品	10,420	30,918
原材料及び貯蔵品	26,902	15,740
その他	680,578	681,980
貸倒引当金	△19,241	△28,440
流動資産合計	12,728,621	14,802,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,016,071	4,213,513
土地	11,497,413	11,486,556
その他（純額）	1,398,226	1,733,215
有形固定資産合計	16,911,711	17,433,286
無形固定資産	388,872	348,337
投資その他の資産		
その他	4,828,500	4,999,535
貸倒引当金	△170,230	△173,850
投資その他の資産合計	4,658,269	4,825,684
固定資産合計	21,958,853	22,607,308
資産合計	34,687,474	37,409,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321,749	3,913,821
短期借入金	4,485,000	4,630,000
1年内返済予定の長期借入金	2,663,418	2,621,850
未払法人税等	419,488	151,157
賞与引当金	310,670	195,467
その他	1,683,939	1,880,556
流動負債合計	11,884,265	13,392,851
固定負債		
長期借入金	3,479,219	4,475,536
役員退職慰労引当金	732,530	749,760
その他	1,130,758	1,165,671
固定負債合計	5,342,507	6,390,967
負債合計	17,226,772	19,783,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	13,506,877	13,848,446
自己株式	△552,815	△575,154
株主資本合計	16,291,562	16,610,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,821	662,754
退職給付に係る調整累計額	74,650	60,118
その他の包括利益累計額合計	881,471	722,872
非支配株主持分	287,667	292,370
純資産合計	17,460,701	17,626,035
負債純資産合計	34,687,474	37,409,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	37,508,731	44,056,290
売上原価	28,085,696	35,030,777
売上総利益	9,423,034	9,025,512
販売費及び一般管理費	8,445,836	8,410,202
営業利益	977,198	615,309
営業外収益		
受取利息	2,010	1,871
受取配当金	57,166	60,398
受取賃貸料	110,095	116,742
その他	236,885	250,484
営業外収益合計	406,158	429,496
営業外費用		
支払利息	37,210	37,398
賃貸費用	28,970	32,451
固定資産除却損	22,317	12,346
その他	23,361	8,251
営業外費用合計	111,859	90,447
経常利益	1,271,496	954,358
特別利益		
固定資産売却益	2,533	4,545
特別利益合計	2,533	4,545
特別損失		
減損損失	—	18,211
災害による損失	54,365	—
特別損失合計	54,365	18,211
税金等調整前四半期純利益	1,219,663	940,691
法人税、住民税及び事業税	361,635	260,797
法人税等調整額	50,961	72,657
法人税等合計	412,597	333,455
四半期純利益	807,066	607,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,391	11,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	796,674	595,601

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	807,066	607,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,217	△144,067
退職給付に係る調整額	33,857	△14,718
その他の包括利益合計	208,074	△158,786
四半期包括利益	1,015,141	448,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003,766	437,002
非支配株主に係る四半期包括利益	11,374	11,447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、エネルギー関係の収益につきましては、従来は、第三者のために回収する間接税を含めた総額で収益を認識しておりましたが、間接税を除いた金額で収益を認識することとしております。また、ガスの収益につきましては、従来は、検針日基準に基づき収益を認識しておりましたが、検針日以降から決算日までの期間に生じた収益を見積って会計期間に応じた収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,367,451千円減少し、売上原価は2,318,666千円減少し、販売費及び一般管理費も61,979千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,195千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,256千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,805,255	5,965,409	4,738,066	37,508,731	—	37,508,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,203	73,119	7	86,329	△86,329	—
計	26,818,458	6,038,529	4,738,073	37,595,061	△86,329	37,508,731
セグメント利益	759,152	184,243	584,460	1,527,856	△550,658	977,198

(注) 1 セグメント利益の調整額△550,658千円には、セグメント間取引消去2,504千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△553,163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,480,860	5,797,228	4,778,201	44,056,290	—	44,056,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,333	73,090	11	89,435	△89,435	—
計	33,497,194	5,870,319	4,778,212	44,145,725	△89,435	44,056,290
セグメント利益	556,429	113,176	498,832	1,168,439	△553,130	615,309

(注) 1 セグメント利益の調整額△553,130千円には、セグメント間取引消去2,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△556,105千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「エネルギー」セグメントの売上高は2,365,812千円減少、セグメント利益は13,195千円増加しております。「ライフスタイル」セグメント及び「フード&ビバレッジ」セグメントへの影響額は軽微であります。